

令和3年度

野田市公営企業会計決算審査意見書

野田市監査委員



野 監 第 9 3 号  
令和 4 年 8 月 1 8 日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	栗 林 徹
同	新 井 栄 子
同	木 村 欽 一

令和 3 年度野田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度野田市公営企業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1

### 【水道事業会計】

1	水道事業の概要及び審査意見	2
2	予算執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状態	13
5	建設投資	16
資料		18～22

### 【下水道事業会計】

1	下水道事業の概要及び審査意見	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	建設投資	36
資料		38～42

注1 予算執行状況については消費税込み、その他の項目については、特に注記がある場合を除き、消費税抜きで表示している。

2 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文章中の「ポイント」は百分率(%)間を単純に差し引きした数値である。

4 構成率(%)は、合計が100.0となるように一部を調整し、0.0は該当数値はあるが単位未満のもの、「-」は該当がないものとしている。

## 令和3年度野田市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項及び野田市監査基準を定める規程（令和2年野田市監査委員規程第1号）第3条第1項第4号に規定する審査であり、野田市監査基準に準拠して審査を実施した。

### 第1 審査の種類

野田市公営企業会計決算審査

### 第2 審査の対象

令和3年度野田市水道事業会計決算

令和3年度野田市下水道事業会計決算

### 第3 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月15日まで

### 第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。また、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を通じて経営及び財政の状態が適正であるか。

### 第5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、計数が会計諸帳簿と符合し正確であることを照合し、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、令和4年7月8日に野田市役所において関係職員からの聴取等を行い審査を実施した。

なお、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析等を行った。

### 第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他の書類は、審査した限りにおいて関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の概要及び審査意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計





## 1 水道事業の概要及び審査意見

令和3年度の業務実績は、当年度末の給水人口が149,391人（前年度比471人、0.3%減）、給水件数が62,126件（前年度比856件、1.4%増）及び行政区域内人口に対する普及率が97.3%（対前年度同率）である。

年間給水量は、15,173,465 m<sup>3</sup>（前年度比61,774 m<sup>3</sup>、0.4%減）で、うち北千葉広域水道企業団からの受水量は13,983,851 m<sup>3</sup>（前年度比70,839 m<sup>3</sup>、0.5%減）で依存度は92.2%（前年度比0.1ポイント減）である。

年間有収水量は、14,568,905 m<sup>3</sup>（前年度比31,480 m<sup>3</sup>、0.2%減）で、内訳は、家庭用12,009,746 m<sup>3</sup>（前年度比53,648 m<sup>3</sup>、0.4%減）、工場用605,446 m<sup>3</sup>（前年度比28,461 m<sup>3</sup>、4.5%減）及びその他1,953,713 m<sup>3</sup>（前年度比50,629 m<sup>3</sup>、2.7%増）となっていて、有収率は96.0%（前年度比0.2ポイント増）である。

当年度に実施した建設改良工事は、浄配水場施設更新工事及び配水管布設替工事等19件、拡張工事は、給水希望者の要望を最優先とした未整備地域の解消を図るための配水管布設工事等20件で、総工事延長は5,072.70mである。

当年度の経営成績は、経常収益が3,270,099,345円（前年度比30,120,367円、0.9%増）に対し、経常費用が2,709,905,062円（前年度比25,024,838円、0.9%減）で、経常利益は560,194,283円（前年度比55,145,205円、10.9%増）となっている。これに、令和3年度は特別損失28,645円を計上した結果、当年度純利益は560,165,638円（前年度比55,234,285円、10.9%増）となっている。

また、この当年度純利益に、減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額293,640,120円を合わせた当年度未処分利益剰余金は853,805,758円となっている。なお、この未処分利益剰余金の処分については、野田市水道事業の設置等に関する条例（昭和46年野田市条例第38号）第4条の規定に基づき減債積立金取崩額293,640,120円及び長期前受金収益化額166,150,612円を資本金へ組み入れ、残額の205,959,999円を減債積立金へ、188,055,027円を建設改良積立金へ積み立てる計画で、議会の決算認定を経て実施する予定となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、120.7%（前年度比2.2ポイント増）で、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、102.0%（前年度比0.3ポイント増）である。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、55.8%（前年度比0.8ポイント増）、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、22.3%（前年度比0.9ポイント増）、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.2%（前年度比0.1ポイント減）である。

当年度末の財務状態は、資産合計は 27,133,969,248 円（前年度比 145,309,745 円、0.5%増）、負債合計は 5,198,183,441 円（前年度比 414,855,893 円、7.4%減）、資本合計は 21,935,785,807 円（前年度比 560,165,638 円、2.6%増）となっている。

以上のように、令和3年度の野田市水道事業の経営成績は良好な状態にあるが、人口減少及び節水等の進行による使用水量の減少、配水管等の老朽化に伴う更新投資の増大並びに突発的な自然災害等により、今後はより一層厳しい状態になると推測される。令和3年度は「野田市水道事業短期マネジメント計画」の始まりの年であったが、今後も同計画に基づき、配水池等水供給システム建設事業の検討、老朽管等の更新といったあらゆる課題に対応されたい。また、令和4年3月に水道部お客様センターを移転及び稼働し、新たに給水装置専門分野が設けられたが、今後も更なるサービス向上を図るとともに計画的な財政運営と経営の効率化に取り組むよう要望する。

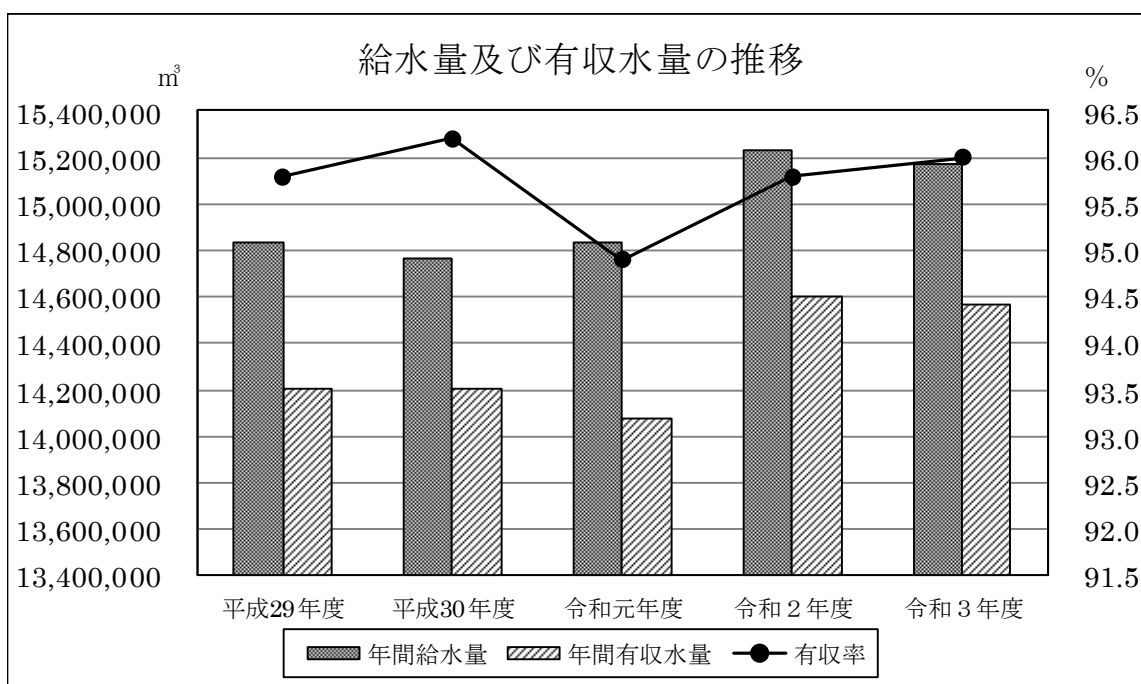
新型コロナウイルス感染症の影響によって日常生活における水需要は大きく影響しており、水道は、市民生活と社会基盤を維持する上でなくてはならない非常に重要なライフラインの一つである。これからも快適な暮らしを支える、安全で安心な水の供給に努められたい。

## 業 務 実 績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
行政区域内人口 (A)	人	153,529	153,993	△464	99.7%
計 画 給 水 人 口	人	165,230	165,230	0	100.0%
給 水 人 口 (B)	人	149,391	149,862	△471	99.7%
給 水 件 数	件	62,126	61,270	856	101.4%
普及率 (行政区域内人口比・B/A)	%	97.3	97.3	0.0	—
年 間 給 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	15,173,465	15,235,239	△61,774	99.6%
内 自 己 水 量	m <sup>3</sup>	1,189,614	1,180,549	9,065	100.8%
訳 受 水 量	m <sup>3</sup>	13,983,851	14,054,690	△70,839	99.5%
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	45,284	46,067	△783	98.3%
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	41,571	41,740	△169	99.6%
年 間 有 収 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	14,568,905	14,600,385	△31,480	99.8%
有 収 率 (D/C)	%	96.0	95.8	0.2	—
配 水 管 総 延 長	m	966,674	962,785	3,889	100.4%
職 員 数	人	28	28	0	100.0%

※1 配水管総延長については、受贈財産を加え布設替分を減じているため、当年度総工事延長と一致しない。

- 2 職員数は、管理者を除く。
- 3 受水量は、北千葉広域水道企業団からの受水量



## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の合計は、3,556,725,849円で予算現額に対し95,347,849円の増、収入率は、102.8%である。

予算現額を上回った理由について、新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として8月及び9月検針分の基本料金免除による水道料金の減により給水収益が減少したものの、水道料金負担軽減対策補助金による他会計補助金が増加し、また、経済活動が回復傾向にあることから、小規模開発等が増加し、給水申込納付金が増加したため、全体として予算現額を上回ったものである。

なお、他会計負担金及び他会計補助金は、地方公営企業法第17条の2及び3の規定に基づき市の一般会計から交付されたものであり、長期前受金戻入は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第26条第2項の規定に基づき、補助金等により取得又は改良した固定資産を減価償却する際に、長期前受金として計上した繰延収益の償却見合い分を順次収益化したものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営 業 収 益	3,085,449,000	2,924,504,396	△160,944,604	94.8
(1) 給 水 収 益	3,009,982,000	2,846,805,912	△163,176,088	94.6
(2) 受 託 工 事 収 益	6,600,000	5,883,900	△716,100	89.2
(3) 他 会 計 負 担 金	6,110,000	6,070,000	△40,000	99.3
(4) そ の 他 営 業 収 益	62,757,000	65,744,584	2,987,584	104.8
2 営 業 外 収 益	375,929,000	632,221,453	256,292,453	168.2
(1) 給 水 申 込 納 付 金	208,516,000	252,737,100	44,221,100	121.2
(2) 他 会 計 補 助 金	1,600,000	212,560,260	210,960,260	13,285.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	165,465,000	166,150,612	685,612	100.4
(4) 雑 収 益	348,000	773,481	425,481	222.3
合 計	3,461,378,000	3,556,725,849	95,347,849	102.8

収益的支出の合計は、2,908,664,546円で、執行率は、97.3%、不用額は、81,345,454円である。不用額の主なものは、原水及び浄水費24,209,131円、配水及び給水費14,462,595円である。

不用額が生じた理由について、営業費用の原水及び浄水費では、河川水質が良好であったことから、取水口管理、汚泥処理等の委託料、動力費及び薬品費

の減、配水及び給水費では、検満メーターの随時交換が予定よりも少なかったことによる委託料の減及び営業費用全般における各種契約の入札差金によるものである。

主な支出は、原水及び浄水費においては、浄水場等運転管理業務委託料 73,062,000 円、北千葉広域水道企業団からの受水料金 1,077,352,661 円、配水及び給水費においては、水道メーター交換委託料 47,872,407 円、漏水修理工事等 41,938,600 円、受託工事費においては、山崎配水管移設工事 5,883,900 円、業務費においては、水道料金等関連業務包括委託料 127,534,990 円、総係費においては、電算機借上料 5,130,468 円、減価償却費においては、構築物 658,720,241 円、機械及び装置 238,793,043 円、資産減耗費においては、全てが固定資産除却費、支払利息及び企業債取扱諸費においては、全てが企業債利息、消費税においては、全てが令和 3 年度消費税申告納付額、特別損失においては、全てが過年度損益修正損である。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
1 営業費用	2,867,144,000	2,820,695,316	46,448,684	98.4
(1) 原水及び浄水費	1,369,032,000	1,344,822,869	24,209,131	98.2
(2) 配水及び給水費	199,365,000	184,902,405	14,462,595	92.7
(3) 受託工事費	6,600,000	5,883,900	716,100	89.2
(4) 業務費	164,287,000	162,538,162	1,748,838	98.9
(5) 総係費	148,169,000	139,729,765	8,439,235	94.3
(6) 減価償却費	955,275,000	959,590,289	△4,315,289	100.5
(7) 資産減耗費	24,416,000	23,227,926	1,188,074	95.1
2 営業外費用	87,938,154	87,937,721	433	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,432,000	38,431,567	433	100.0
(2) 雑支出	34,454	34,454	0	100.0
(3) 消費税	49,471,700	49,471,700	0	100.0
3 特別損失	150,000	31,509	118,491	21.0
4 予備費	34,777,846	0	34,777,846	0
合 計	2,990,010,000	2,908,664,546	81,345,454	97.3

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の合計は、4,240,000円で予算現額に対し540,000円の増、収入率は114.6%である。

予算現額を上回った理由について、工事寄附負担金において該当となる工事がなかったものの、他会計負担金において、消火栓設置負担金の収入が予算現額を上回ったことによるものである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 工事寄附負担金	750,000	0	△750,000	0.0
2 他会計負担金	2,950,000	4,240,000	1,290,000	143.7
合 計	3,700,000	4,240,000	540,000	114.6

資本的支出の合計は、1,408,214,309円で執行率は86.0%、不用額は198,324,691円である。不用額の主なものは、建設改良費117,701,301円、拡張事業費73,700,547円及び資産取得費2,053,310円である。

不用額が生じた理由について、建設改良費では、設計業務委託で入札差金により執行残が生じたこと、工事請負費で中根配水場盛土工事で見込みよりも盛土必要量が少なかったことにより執行残及び入札差金が生じたこと、工事手法の検討及び配水管径の見直しをしたことによるものである。拡張事業費では、設計委託業務、配水管布設工事の配水管埋設の深さ及び配水管径の見直しによりコストが軽減したこと並びに契約において入札差金が生じたことによるものである。

主な支出は、建設改良費の水道施設費においては、配水管布設替工事167,113,100円、配水施設工事384,029,800円、水道メーター費においては、口径20mmの出庫1,662,745円、拡張事業費の水道施設費においては、配水管布設工事226,363,500円、事務費においては、電算機借上料2,770,512円、資産取得費においては、工具、器具及び備品購入費3,946,900円、企業債償還金においては、全てが企業債の元金償還金である。

また、翌年度繰越額の内容は、中根配水場監視制御盤内機器更新工事、中根配水場保護継電器更新工事及び揚水施設検討業務委託である。

## (資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	927,732,500	779,220,199	30,811,000	117,701,301	84.0
(1) 水道施設費	924,953,000	776,776,754	30,811,000	117,365,246	84.0
(2) 水道メーター費	2,779,500	2,443,445	0	336,055	87.9
2 拡張事業費	378,975,000	305,274,453	0	73,700,547	80.6
(1) 水道施設費	307,428,000	237,093,670	0	70,334,330	77.1
(2) 事務費	71,547,000	68,180,783	0	3,366,217	95.3
3 資産取得費	9,409,000	7,355,690	0	2,053,310	78.2
4 企業債償還金	316,365,000	316,363,967	0	1,033	100.0
5 予備費	4,868,500	0	0	4,868,500	0.0
合 計	1,637,350,000	1,408,214,309	30,811,000	198,324,691	86.0

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,403,974,309 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,023,492,299 円及び減債積立金 293,640,120 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,841,890 円で補填している。

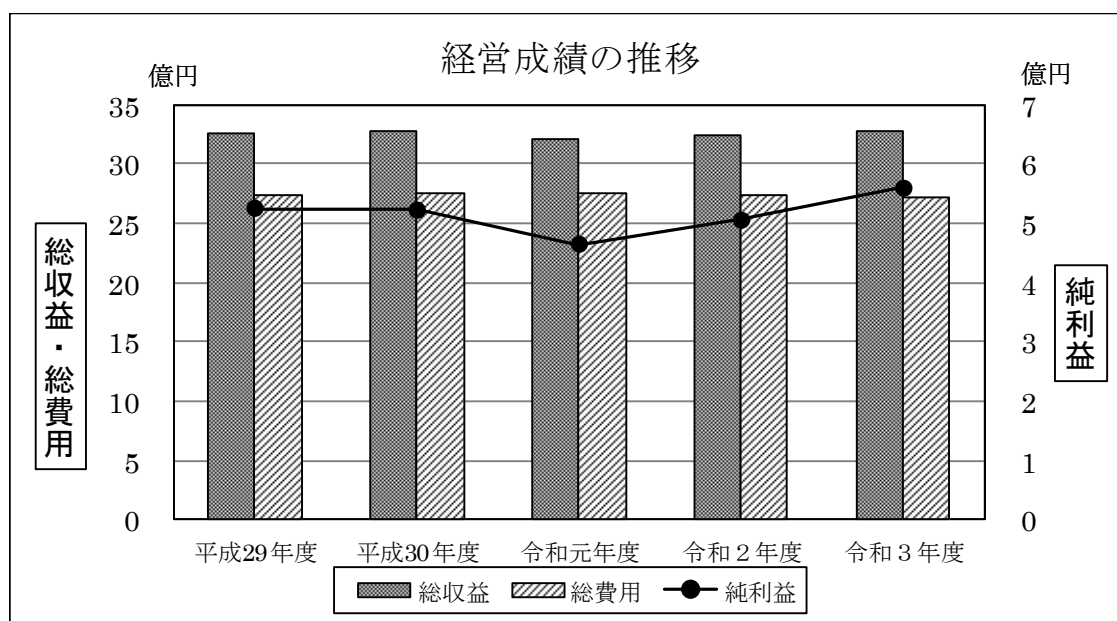
## (3) たな卸資産の購入限度額

当年度のたな卸資産の購入限度額は 20,748,000 円で、購入額は 11,596,068 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

### 3 経営成績

当年度の損益について、8月及び9月検針分の基本料金免除により水道料金が減少したことから10,638,504円の営業損失があったものの、水道料金負担軽減対策補助金として他会計補助金211,000,260円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は560,194,283円となっている。これに、特別損失28,645円を計上した結果、当年度純利益は560,165,638円となった。

また、各損益比率から見ると、本業の成果を表す営業収支比率は99.6%（前年度比0.2ポイント増）、企業活動の成果を表し、数値が高いほど良いとされる経常収支比率は120.7%（前年度比2.2ポイント増）となっていて、業務活動の採算分岐点である100%を上回っている。





経営状況年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
営業収益 (1)	2,660,741,950	2,669,211,004	△8,469,054	99.7
営業費用 (2)	2,671,380,454	2,683,149,369	△11,768,915	99.6
営業利益 (3) (△は営業損失) (1)－(2)	△10,638,504	△13,938,365	3,299,861	76.3
営業収支比率 ※	99.6	99.4	0.2	—
営業外収益 (4)	609,357,395	570,767,974	38,589,421	106.8
営業外費用 (5)	38,524,608	51,780,531	△13,255,923	74.4
営業外利益 (6) (4)－(5)	570,832,787	518,987,443	51,845,344	110.0
経常収益 (7) (1)＋(4)	3,270,099,345	3,239,978,978	30,120,367	100.9
経常費用 (8) (2)＋(5)	2,709,905,062	2,734,929,900	△25,024,838	99.1
経常利益 (9) (7)－(8)	560,194,283	505,049,078	55,145,205	110.9
経常収支比率 (7)／(8)	120.7	118.5	2.2	—
特別利益 (10)	0	0	0	—
特別損失 (11)	28,645	117,725	△ 89,080	24.3
総収益 (12) (7)＋(10)	3,270,099,345	3,239,978,978	30,120,367	100.9
総費用 (13) (8)＋(11)	2,709,933,707	2,735,047,625	△25,113,918	99.1
当年度純利益 (14) (12)－(13)	560,165,638	504,931,353	55,234,285	110.9
その他未処分利益剰余金変動額 (15)	293,640,120	344,397,544	△50,757,424	85.3
前年度繰越利益剰余金 (16)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (17) (14)＋(15)＋(16)	853,805,758	849,328,897	4,476,861	100.5

※ 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(1) 収益

営業収益は、2,660,741,950円（前年度比8,469,054円、0.3%減）である。前年度と比較して、給水収益4,976,885円、他会計負担金2,880,000円等が増加したものの、受託工事収益18,866,100円の減により減少している。

営業外収益は、609,357,395円（前年度比38,589,421円、6.8%増）である。前年度と比較して、長期前受金戻入4,507,677円等が減少したものの、給水申込納付金43,112,000円等の増により増加している。

収益のうち、給水収益が79.1%、給水申込納付金が7.0%、他会計補助金が6.5%、長期前受金戻入が5.1%等を占めている。

(2) 費用

営業費用は、2,671,380,454円（前年度比11,768,915円、0.4%減）である。前年度と比較して、減価償却費19,780,117円、総係費8,014,572円等の増により増加したが、原水及び浄水費11,244,835円、受託工事費17,151,000円等の減により減少している。

営業外費用は、38,524,608円（前年度比13,255,923円、25.6%減）である。前年度と比較して、支払利息及び企業債取扱諸費12,980,842円等の減により減少している。

特別損失は、28,645円（前年度比89,080円、75.7%減）であり、全て過年度損益修正損である。

費用のうち、原水及び浄水費が45.1%、減価償却費が35.4%、配水及び給水費が6.4%、業務費が5.5%、総係費が5.1%等を占めている。

(3) 使途別費用構成

経常費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

使途別費用構成年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	182,320,012	7.2	186,172,236	7.3	△3,852,224	97.9
修 繕 費	70,478,934	2.8	72,684,638	2.9	△2,205,704	97.0
動 力 費	62,865,042	2.5	57,534,546	2.3	5,330,496	109.3
受 水 費	979,411,510	38.6	980,119,900	38.6	△708,390	99.9
減価償却費	793,439,677	31.2	769,151,883	30.2	24,287,794	103.2
支 払 利 息	38,431,567	1.5	51,412,409	2.0	△12,980,842	74.8
そ の 他	411,458,708	16.2	424,695,999	16.7	△13,237,291	96.9
合 計	2,538,405,450	100	2,541,771,611	100	△3,366,161	99.9

※1 受託工事費を除く。

2 人件費＝給料＋手当(児童手当を除く)＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋退職給付費(この人件費は、管理者を含む損益勘定所属職員分)

3 減価償却費は、長期前受金戻入を控除した後の金額

(4) 供給単価、給水原価及び料金回収率

供給単価は177円64銭(前年度比72銭、0.41%増)、給水原価は174円23銭(前年度比14銭、0.1%増)で、差引3円41銭(前年度比58銭、20.5%増)供給単価が給水原価を上回っている。また、料金回収率は102.0%(前年度比0.3ポイント増)で、100%を上回っており、給水収益で給水に係る費用を賄えている状況である。

供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
料金回収率	102.0	101.6	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$
供給単価	177.64	176.92	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	174.23	174.09	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
差 引	3.41	2.83	

なお、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用の使途別構成は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用構成 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度
人 件 費	12.51	12.75	減価償却費	54.46	52.68
修 繕 費	4.84	4.98	支 払 利 息	2.64	3.52
動 力 費	4.32	3.94	そ の 他	28.24	29.09
受 水 費	67.23	67.13	合 計	174.24	174.09

※1 算定に当たり使用した金額は、(3)用途別費用構成の金額と同じ。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産

当年度末の資産合計は、27,133,969,248円（前年度比145,309,745円、0.5%増）で、内訳は、固定資産21,786,289,921円、流動資産5,347,679,327円である。

前年度と比較すると、固定資産は、建物及び構築物等が減少したものの、機械及び装置、建設仮勘定並びにその他無形固定資産等の増により増加している。流動資産は、未収金及び貯蔵品が減少したものの、現金・預金の増により増加している。

資産のうち、構築物が59.8%、現金・預金が18.8%、機械及び装置が9.8%、土地が6.0%、建物が4.0%等を占めている。

##### (2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は、5,198,183,441円（前年度比414,855,893円、7.4%減）である。内訳は、固定負債795,194,033円、流動負債694,556,258円である。

前年度と比較すると、固定負債は企業債及び引当金の減により減少している。流動負債は、引当金が減少したものの、企業債及び未払金等の増により増加している。

当年度末の資本合計は、21,935,785,807円（前年度比560,165,638円、2.6%増）である。内訳は、資本金19,618,079,145円、剰余金2,317,706,662円である。

前年度と比較すると、前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことにより資本金は増加している。剰余金は、減債積立金の増により増加している。

負債及び資本のうち、資本金が72.3%、長期前受金収益化累計額を控除した

長期前受金が 13.7%、利益剰余金が 6.8%、企業債（固定負債）が 2.1%等を占めている。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純利益を計算の起点に、必要な調整項目を加減する間接法により作成されている。当年度は、長期前受金戻入額が 166,150,612 円生じたものの、560,165,638 円の純利益を計上し、現金支出を伴わない減価償却費が 959,590,289 円生じたこと等により、1,440,185,521 円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、有形固定資産の取得による支出が 1,003,605,980 円生じたこと等により 999,365,980 円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資、借入及び返済による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が生じたことにより、316,363,967 円の資金減少となった。

この結果、当年度は 124,455,574 円の資金増加となり、当年度末の資金期末残高は、5,093,301,001 円となっている。

野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	560,165,638
減価償却費	959,590,289
固定資産除却費	23,227,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216,195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,471,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△429,314
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△9,000,000
長期前受金戻入額	△166,150,612
支払利息及び企業債取扱諸費	38,431,567
未収金の増減額 (△は増加)	31,216,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,157,440
未払金の増減額 (△は減少)	50,743,499
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,234,154
小 計	1,478,617,088
利息の支払額	△38,431,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,185,521
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,003,605,980
消火栓設置負担金による収入	4,240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,365,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△316,363,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,363,967
資金増加額又は減少額	124,455,574
資金期首残高	4,968,845,427
資金期末残高	5,093,301,001

## 5 建設投資

### (1) 建設改良及び拡張事業（金額は消費税込み）

当年度の建設改良費は779,220,199円（前年度比103,276,602円、11.7%減）及び拡張事業費は305,274,453円（前年度比238,892,977円、43.9%減）である。

主な建設改良工事については、東金野井浄水場 No.4 配水ポンプ設備更新工事121,544,500円、上花輪新町配水管布設替工事85,933,100円、木間ヶ瀬浄水場動力設備更新工事63,580,000円、木間ヶ瀬浄水場次亜注入設備更新工事60,830,000円、中根配水場盛土工事51,967,300円、拡張工事については、二ツ塚配水管布設工事52,250,000円、横内配水管布設工事47,377,000円、三ツ堀配水管布設工事17,460,300円である。

なお、当年度の更新管路延長は1,578.85m、法定耐用年数を経過した管路延長は217,163.96m、管路総延長は972,716.75mとなっている。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す管路経年化率は22.3%、更新、改良及び維持した管路延長の割合を示す管路更新率は0.2%となっている。

### (2) 企業債

当年度の企業債について、借入れは行っていないが、316,363,967円（前年度比28,033,577円、8.1%減）の元金の償還及び38,431,567円（前年度比12,980,842円、25.2%減）の利息の支払を行っている。

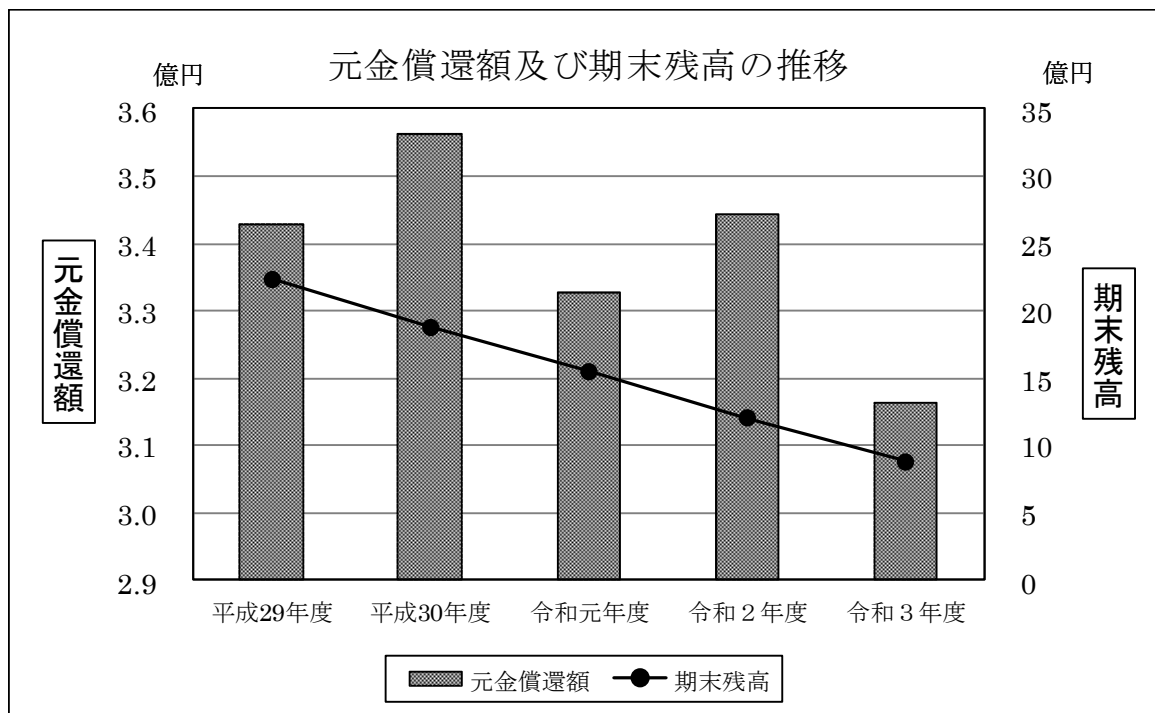
その結果、当年度末の未償還残高は888,106,007円（前年度比316,363,967円、26.3%減）となっている。

なお、企業債の借入等の状況は、次のとおりである。

### 企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和2年度末残高	令和3年度借入金	令和3年度償還金	令和3年度末残高
財務省財政融資資金	1,032,216,885	0	264,129,454	768,087,431
地方公共団体金融機構	172,253,089	0	52,234,513	120,018,576
合計	1,204,469,974	0	316,363,967	888,106,007





## 資 料

資料1	損益計算書に関する調書	18
資料2	貸借対照表に関する調書	19～20
資料3	経営指標	21～22

## 資料 1

## 損益計算書に関する調書

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 収 益	3,270,099,345	100.0	3,239,978,978	100.0	100.9
(1) 営 業 収 益	2,660,741,950	81.4	2,669,211,004	82.4	99.7
① 給 水 収 益	2,588,037,375	79.1	2,583,060,490	79.7	100.2
② 受 託 工 事 収 益	5,883,900	0.2	24,750,000	0.8	23.8
③ 他 会 計 負 担 金	6,070,000	0.2	3,190,000	0.1	190.3
④ その他営業収益	60,750,675	1.9	58,210,514	1.8	104.4
(2) 営 業 外 収 益	609,357,395	18.6	570,767,974	17.6	106.8
① 給水申込納付金	229,761,000	7.0	186,649,000	5.8	123.1
② 他 会 計 補 助 金	212,560,260	6.5	209,325,400	6.4	101.5
③ 長期前受金戻入	166,150,612	5.1	170,658,289	5.3	97.4
④ 雑 収 益	885,523	0.0	4,135,285	0.1	21.4
2 費 用	2,709,933,707	100.0	2,735,047,625	100.0	99.1
(1) 営 業 費 用	2,671,380,454	98.6	2,683,149,369	98.1	99.6
① 原水及び浄水費	1,223,663,906	45.1	1,234,908,741	45.1	99.1
② 配水及び給水費	172,990,995	6.4	174,429,932	6.4	99.2
③ 受 託 工 事 費	5,349,000	0.2	22,500,000	0.8	23.8
④ 業 務 費	149,204,616	5.5	147,902,007	5.4	100.9
⑤ 総 係 費	137,353,722	5.1	129,339,150	4.7	106.2
⑥ 減 価 償 却 費	959,590,289	35.4	939,810,172	34.4	102.1
⑦ 資 産 減 耗 費	23,227,926	0.9	34,259,367	1.3	67.8
(2) 営 業 外 費 用	38,524,608	1.4	51,780,531	1.9	74.4
① 支払利息及び企業債取扱諸費	38,431,567	1.4	51,412,409	1.9	74.8
② 雑 支 出	93,041	0.0	368,122	0.0	25.3
(3) 特 別 損 失	28,645	0.0	117,725	0.0	24.3
① 過年度損益修正損	28,645	0.0	117,725	0.0	24.3
当年度純利益(1-2)	560,165,638		504,931,353		
その他未処分利益剰余金変動額	293,640,120		344,397,544		
当年度未処分利益剰余金	853,805,758		849,328,897		

## 資料 2

## 貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	21,786,289,921	80.3	21,732,717,135	80.5	100.2
(1) 有形固定資産	21,781,665,561	80.3	21,728,954,775	80.5	100.2
① 土 地	1,638,829,131	6.0	1,638,829,131	6.1	100.0
② 建 物	1,097,890,881	4.0	1,150,475,949	4.3	95.4
③ 構 築 物	16,213,618,272	59.8	16,307,136,885	60.4	99.4
④ 機械及び装置	2,657,397,154	9.8	2,506,456,563	9.3	106.0
⑤ 車両運搬具	18,078,537	0.1	19,415,756	0.1	93.1
⑥ 工具、器具及び備品	17,278,586	0.1	15,310,491	0.0	112.9
⑦ 建設仮勘定	138,573,000	0.5	91,330,000	0.3	151.7
(2) 無形固定資産	3,474,360	0.0	2,612,360	0.0	133.0
① 電話加入権	1,390,360	0.0	1,390,360	0.0	100.0
② その他無形固定資産	2,084,000	0.0	1,222,000	0.0	170.5
(3) 投資その他の資産	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
① 出 資 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	100.0
2 流 動 資 産	5,347,679,327	19.7	5,255,942,368	19.5	101.7
(1) 現金・預金	5,093,301,001	18.8	4,968,845,427	18.4	102.5
(2) 未 収 金	247,541,433	0.9	278,974,043	1.1	88.7
(3) 貯 蔵 品	6,836,893	0.0	8,122,898	0.0	84.2
資 産 合 計	27,133,969,248	100.0	26,988,659,503	100.0	100.5

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	795,194,033	2.9	1,124,722,647	4.2	70.7
(1) 企 業 債	568,048,622	2.1	888,106,007	3.3	64.0
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	568,048,622	2.1	888,106,007	3.3	64.0
(2) 引 当 金	227,145,411	0.8	236,616,640	0.9	96.0
① 退職給付引当金	227,145,411	0.8	236,616,640	0.9	96.0
2 流 動 負 債	694,556,258	2.6	649,389,515	2.4	107.0
(1) 企 業 債	320,057,385	1.2	316,363,967	1.2	101.2
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,057,385	1.2	316,363,967	1.2	101.2
(2) 未 払 金	185,264,233	0.7	134,482,526	0.5	137.8
(3) 引 当 金	23,177,741	0.1	33,720,277	0.1	68.7
① 賞与引当金	18,886,215	0.1	20,428,751	0.1	92.4
② 修繕引当金	4,291,526	0.0	13,291,526	0.0	32.3
(4) その他流動負債	166,056,899	0.6	164,822,745	0.6	100.7
① 下水道預り金	161,570,919	0.6	160,673,428	0.6	100.6
② 預り諸税等	979,085	0.0	1,023,277	0.0	95.7
③ 預り保証金	2,929,000	0.0	2,500,000	0.0	117.2
④ 過誤納預り金	577,895	0.0	626,040	0.0	92.3
3 繰延収益(1)+(2)	3,708,433,150	13.7	3,838,927,172	14.2	96.6
(1) 長期前受金	10,043,198,960	13.7	10,022,505,799	14.2	96.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△6,334,765,810		△ 6,183,578,627		
負債合計	5,198,183,441	19.2	5,613,039,334	20.8	92.6
4 資 本 金	19,618,079,145	72.3	19,103,023,312	70.8	102.7
5 剰 余 金	2,317,706,662	8.5	2,272,596,857	8.4	102.0
(1) 資 本 剰 余 金	454,626,002	1.7	454,626,002	1.7	100.0
① 補 助 金	31,257,516	0.1	31,257,516	0.1	100.0
② 他会計負担金	70,200,476	0.3	70,200,476	0.3	100.0
③ 受贈財産評価額	275,615,943	1.0	275,615,943	1.0	100.0
④ 工事寄附負担金	73,788,331	0.3	73,788,331	0.3	100.0
⑤ その他資本剰余金	3,763,736	0.0	3,763,736	0.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,863,080,660	6.8	1,817,970,855	6.7	102.5
① 減債積立金	334,273,064	1.2	293,640,120	1.1	113.8
② 利益積立金	530,000,000	2.0	530,000,000	2.0	100.0
③ 建設改良積立金	145,001,838	0.5	145,001,838	0.5	100.0
④ 当年度未処分利益剰余金	853,805,758	3.1	849,328,897	3.1	100.5
資 本 合 計	21,935,785,807	80.8	21,375,620,169	79.2	102.6
負債・資本合計	27,133,969,248	100.0	26,988,659,503	100.0	100.5

## 資料 3

## 経 営 指 標

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式	備 考
固定資産構成比率 (%)	80.3	80.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は、施設型の事業であるため、この比率は高くなっている。
固定負債構成比率 (%)	2.9	4.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標
自己資本構成比率 (%)	94.5	93.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	82.4	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率 (%)	769.9	809.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合。短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。
当座比率 (%)	769.0	808.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産(現金・預金、未収金等)の割合。短期債務に対する支払能力を表している。
現金比率 (%)	733.3	765.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金・預金の割合。即座の支払能力を表している。
総収支比率 (%)	120.7	118.5	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益}+\text{営業外収益}+\text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用}+\text{営業外費用}+\text{特別損失})} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、損失が生じていることを意味する。
利子負担率 (%)	4.3	4.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債元金償還金対減価償却費比率 (%)	39.9	44.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。比率が100%を超えると、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼ることとなり、投資の健全性が損なわれる。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	13.7	15.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合
職員給与費対給水収益比率 (%)	7.0	7.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合
負荷率 (%)	91.8	90.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	施設の最大需要時に対する平均需要の割合。施設の効率性を判断する指標

項目	令和3年度	令和2年度	算式	備考
施設利用率 (%)	69.5	69.8	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の平均利用率を示し、施設の効率性を判断する指標。最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を判断する。
最大稼働率 (%)	75.7	77.0	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設の最大需要時の稼働状況を表す。施設の効率性を判断する指標
有収率 (%)	96.0	95.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$	施設の稼働状況が収益につながっているかを確認する指標。施設の効率性を判断する。
供給単価 (円)	177.64	176.92	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	1 m <sup>3</sup> 当たりの販売価格
給水原価 (円)	174.23	174.09	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	1 m <sup>3</sup> 当たりの生産原価
職員1人当たり給水人口 (人)	7,114	6,812	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、給水人口を基準として把握するための指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	693,757	663,654	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、有収水量を基準として把握するための指標
職員1人当たり営業収益 (千円)	126,422	120,203	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産性を、営業収益を基準として把握するための指標

# 下水道事業会計





## 1 下水道事業の概要及び審査意見

令和3年度の業務実績は、当年度末の行政区域内人口が153,529人（前年度比464人、0.3%減）、下水道処理区域内人口が108,192人（前年度比1,484人、1.4%増）、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口を示す水洗化人口が100,792人（前年度比1,317人、1.3%増）で、行政区域内人口に対する普及率が70.5%（前年度比1.2ポイント増）、処理区域内人口に対する水洗化率が93.2%（前年度同比）である。

また、汚水の処理区域面積は1,845ha（前年度比15ha、0.8%増）、年間処理水量は、12,014,392 m<sup>3</sup>（前年度比296,575 m<sup>3</sup>、2.5%増）で、年間有収水量は、9,573,678 m<sup>3</sup>（前年度比154,135 m<sup>3</sup>、1.6%増）で、有収率は79.7%（前年度比0.7ポイント減）を示している。

当年度の下水道事業は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善及び普及率の向上を図るための汚水幹線整備や汚水面整備、そして浸水地域の解消を図るための阿部沼第3号調整池及び南部1号幹線の整備を実施している。

また、施設管理については、平成30年度に策定した下水道ストックマネジメント計画（長寿命化計画）に基づく管路の点検及び調査、平井汚水中継ポンプ場及び川間南中継ポンプ場の修繕・改築計画を策定している。

当年度の経営成績は、経常収益が3,498,925,647円、経常費用が3,415,726,328円で、経常利益は83,199,319円となっている。これに、特別利益37,111,073円及び特別損失5,760円を計上した結果、当年度純利益は120,304,632円となった。

なお、この当年度純利益が未処分利益剰余金となり、野田市下水道事業の設置に関する条例（令和元年野田市条例第26号）第4条の規定に基づき全額を減債積立金に積み立てる計画で、議会の決算認定を経て実施する予定となっている。

当年度末の財務状態は、資産は65,602,994,220円、負債は52,758,085,833円、資本は12,844,908,387円となっている。

本市の下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用を採用し公営企業会計に移行してから2年目の決算となった。

下水道事業が、地方公営企業の原則である「独立採算制」による健全な経営を行うためには、事業収益の根幹である下水道使用料の更なる確保が必要である。

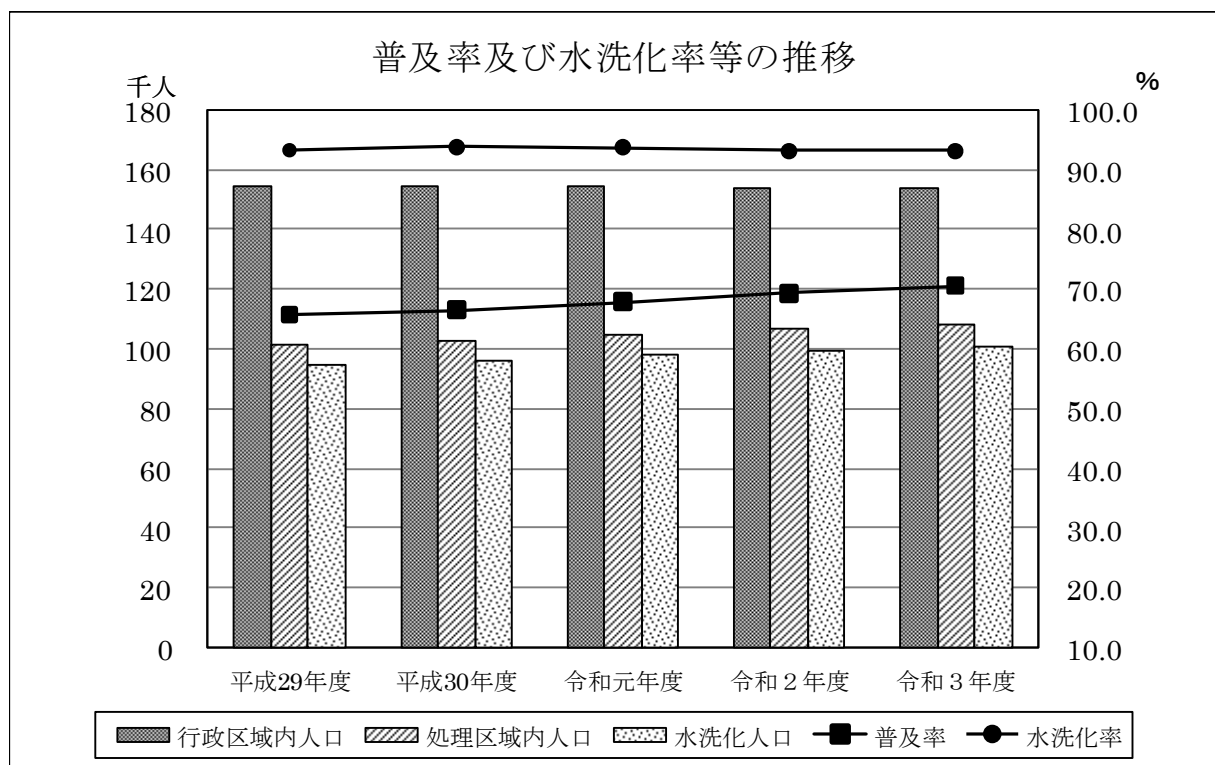
野田市下水道事業経営戦略に基づき、下水道未普及地域の整備による下水道普及率及び水洗化率の向上に努め、下水道使用料の収益を高めるとともに、施設の老朽化に伴う改築更新、また浸水や地震に対する対策など、将来における下水道経営の健全化に取り組まれるよう要望する。

下水道は、安全で衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図ると

ともに、浸水被害から人々の生命と財産を守る役割を担っており、人々が安全で健康な生活を送る上で重要な都市基盤施設の一つである。今後も安定的かつ持続的な下水道サービスの提供に努められたい。

業 務 実 績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
全体計画面積 ( A )	ha	4,184	4,184	0	100.0%
処理区域面積 ( B )	ha	1,845	1,830	15	100.8%
整備率 ( B / A × 100 )	%	44.1	43.7	0.4	—
全体計画人口 ( C )	人	132,100	132,100	0	100.0%
行政区域内人口 ( D )	人	153,529	153,993	△464	99.7%
処理区域内人口 ( E )	人	108,192	106,708	1,484	101.4%
普及率 (全体計画人口比・E/C×100)	%	81.9	80.8	1.1	—
普及率 (行政区域内人口比・E/D×100)	%	70.5	69.3	1.2	—
水洗化人口 ( F )	人	100,792	99,475	1,317	101.3%
水洗化率 (処理区域内人口比・F/E×100)	%	93.2	93.2	0	—
年間処理水量 ( G )	m <sup>3</sup>	12,014,392	11,717,817	296,575	102.5%
年間有収水量 ( H )	m <sup>3</sup>	9,573,678	9,419,543	154,135	101.6%
有 収 率 (H/G×100)	%	79.7	80.4	△0.7	—
管渠総延長 (雨水管)	m	135,240	134,807	433	100.3%
管渠総延長 (污水管)	m	481,364	477,583	3,781	100.8%



## 2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の合計は3,675,263,209円で、予算現額に対し23,577,209円の増、収入率は100.6%である。これは主に、営業収益においては、有収水量が予算見込みより少なかったために下水道使用料が予算額を下回ったものの、営業外収益において、予算見込み時には評価していなかった施設の帰属に伴い長期前受金戻入が予算額を上回ったこと、特別利益においては、令和2年度流域下水道事業維持管理負担金額の確定に伴い、既納付額との差額が返還され、過年度分損益修正益として計上したことにより増加したものである。

なお、他会計負担金及び他会計補助金は、地方公営企業法第17条の2及び3の規定に基づき市の一般会計から交付されたものである。また、長期前受金戻入は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第26条第2項の規定に基づき、補助金等により取得又は改良した固定資産を減価償却する際に、長期前受金として計上した繰延収益の償却見合い分を順次収益化したものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 営 業 収 益	1,784,993,000	1,758,514,224	△26,478,776	98.5
(1) 下 水 道 使 用 料	1,518,366,000	1,491,863,924	△26,502,076	98.3
(2) 他 会 計 負 担 金	266,345,000	266,345,000	0	100.0
(3) その他営業収益	282,000	305,300	23,300	108.3
2 営 業 外 収 益	1,866,693,000	1,875,926,805	9,233,805	100.5
(1) 他 会 計 補 助 金	570,732,000	570,488,000	△244,000	100.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,295,172,000	1,304,576,727	9,404,727	100.7
(3) 雑 収 益	789,000	862,078	73,078	109.3
3 特 別 利 益	0	40,822,180	40,822,180	—
合 計	3,651,686,000	3,675,263,209	23,577,209	100.6

収益的支出の合計は 3,506,391,529 円で、執行率は 97.7%、不用額は 83,318,471 円である。不用額の主なものは、管渠費 11,324,778 円、業務費 11,913,315 円、流域下水道維持管理費 39,881,855 円、支払利息及び企業債取扱諸費 3,335,464 円である。

不用額が生じた主な理由について、営業費用の管渠費においては、委託料(除草委託料、管渠等清掃委託料、管渠調査委託料等)で緊急対応が想定より少なかったこと、業務費においては、開発等により見込まれていた受益者負担金の収入が無かったことに伴い、納期前納付報奨金の支出がなかったこと、流域下水道維持管理費においては、終末処理場等の維持管理費に余剰金が発生したことから、当初に算定していた江戸川左岸流域下水道維持管理負担金が減額されたこと、支払利息及び企業債取扱諸費においては、令和 2 年度の借入額が当初見込みよりも少なかったことによるものである。

主な支出は、管渠費においては、設備保守点検委託料 14,443,000 円、管渠等修繕料 43,167,520 円、機械装置用電力料 13,761,726 円、ポンプ場費においては、設備保守点検委託料 33,393,580 円、業務費においては、受益者負担金納期前納付報奨金 23,859,010 円、下水道使用料徴収事務委託料 55,250,584 円、総係費においては、電算機等賃借料 3,256,440 円、流域下水道維持管理費においては、江戸川左岸流域下水道維持管理負担金 704,388,145 円、減価償却費においては、構築物 1,993,420,121 円、機械及び装置 47,197,809 円、施設利用権 156,385,594 円、支払利息及び企業債取扱諸費においては、企業債利息 227,159,536 円、消費税及び地方消費税においては、令和 3 年度消費税申告納付額 8,840,000 円である。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
1 営業費用	3,331,769,260	3,270,315,926	61,453,334	98.2
(1) 管 渠 費	163,183,590	151,858,812	11,324,778	93.1
(2) ポンプ場費	50,458,000	47,663,224	2,794,776	94.5
(3) 水洗化普及指導費	327,000	63,196	263,804	19.3
(4) 業 務 費	117,494,356	105,581,041	11,913,315	89.9
(5) 総 係 費	54,095,314	51,654,594	2,440,720	95.5
(6) 流域下水道維持管理費	744,270,000	704,388,145	39,881,855	94.6
(7) 減価償却費	2,201,941,000	2,206,895,100	△4,954,100	100.2
(8) 資産減耗費	0	2,211,794	△2,211,794	—
2 営業外費用	239,406,000	236,069,267	3,336,733	98.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	230,495,000	227,159,536	3,335,464	98.6
(2) 消費税及び地方消費税	8,840,000	8,840,000	0	100.0
(3) 雑 支 出	71,000	69,731	1,269	98.2
3 特別損失	6,336	6,336	0	100.0
4 予 備 費	18,528,404	0	18,528,404	0.0
合 計	3,589,710,000	3,506,391,529	83,318,471	97.7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の合計は1,113,187,264円で、予算現額に対し99,634,736円の減、収入率は91.8%である。これは主に、企業債においては、工事の変更及び延期並びに県の流域下水道建設事業費負担金の減額等により借入額が減少したこと、国庫補助金においては、要望事業である浸水対策公共下水道の推進(防災安全)事業の内示配分率の減少及び野田市公共下水道施設耐水化計画策定業務委託が翌年度繰越事業となり交付額が減少したこと、負担金においては、開発等により見込まれていた受益者負担金の収納がなかったため、収入が減少したことによるものである。

なお、企業債の内訳は、公共下水道事業債504,000,000円、流域下水道事業債41,900,000円であり、他会計出資金及び他会計補助金は、地方公営企業法第18条及び第17条の3の規定に基づき市の一般会計から交付された一般会計出資金及び児童手当補助金である。また、国庫補助金は、社会資本整備総合交付金であり、負担金は、都市計画法(昭和43年法律第100号)第75条第1項の規定に基づき徴収した受益者負担金である。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減	収入率
1 企 業 債	599,700,000	545,900,000	△53,800,000	91.0
2 他 会 計 出 資 金	58,688,000	58,688,000	0	100.0
3 他 会 計 補 助 金	740,000	840,000	100,000	113.5
4 国 庫 補 助 金	404,046,000	392,167,000	△11,879,000	97.1
5 負 担 金	149,648,000	115,592,264	△34,055,736	77.2
(1) 受 益 者 負 担 金	126,048,000	95,523,180	△30,524,820	75.8
(2) 工 事 負 担 金	23,600,000	20,069,084	△3,530,916	85.0
合 計	1,212,822,000	1,113,187,264	△99,634,736	91.8

資本的支出の合計は2,186,320,940円で、執行率は96.7%、不用額は64,597,060円である。不用額の主なものは、管路建設改良費32,186,391円、ポンプ場建設改良費9,916,800円、無形固定資産購入費19,360,000円である。

不用額が生じた主な理由について、管路建設改良費及びポンプ場建設改良費においては、委託事業及び工事の入札差金並びに国庫補助金の内示率減少により一部の発注を見合わせたこと、無形固定資産購入費においては、終末処理場等の当年度建設費が見込みより少なく、当初に算定していた江戸川左岸流域下水道建設費負担金が減少したことによるものである。

主な支出は、管路建設改良費においては、污水管渠工事548,994,600円、雨水管渠工事116,259,000円、雨水施設工事150,675,800円、ポンプ場建設改良費においては、污水施設工事48,840,000円、無形固定資産購入費においては、江戸川左岸流域下水道建設費負担金46,354,000円、企業債償還金においては、建設企業債元金償還金1,135,022,091円である。

また、翌年度繰越額の内容は、野田市公共下水道施設耐水化計画策定業務委託料である。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	1,056,920,000	1,004,876,809	9,940,000	42,103,191	95.1
(1) 管路建設改良費	976,623,000	944,436,609	0	32,186,391	96.7
(2) ポンプ場建設改良費	80,297,000	60,440,200	9,940,000	9,916,800	75.3
2 固定資産購入費	65,914,000	46,422,040	0	19,491,960	70.4
(1) 有形固定資産購入費	200,000	68,040	0	131,960	34.0
(2) 無形固定資産購入費	65,714,000	46,354,000	0	19,360,000	70.5
3 企業債償還金	1,135,024,000	1,135,022,091	0	1,909	100.0
4 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	2,260,858,000	2,186,320,940	9,940,000	64,597,060	96.7

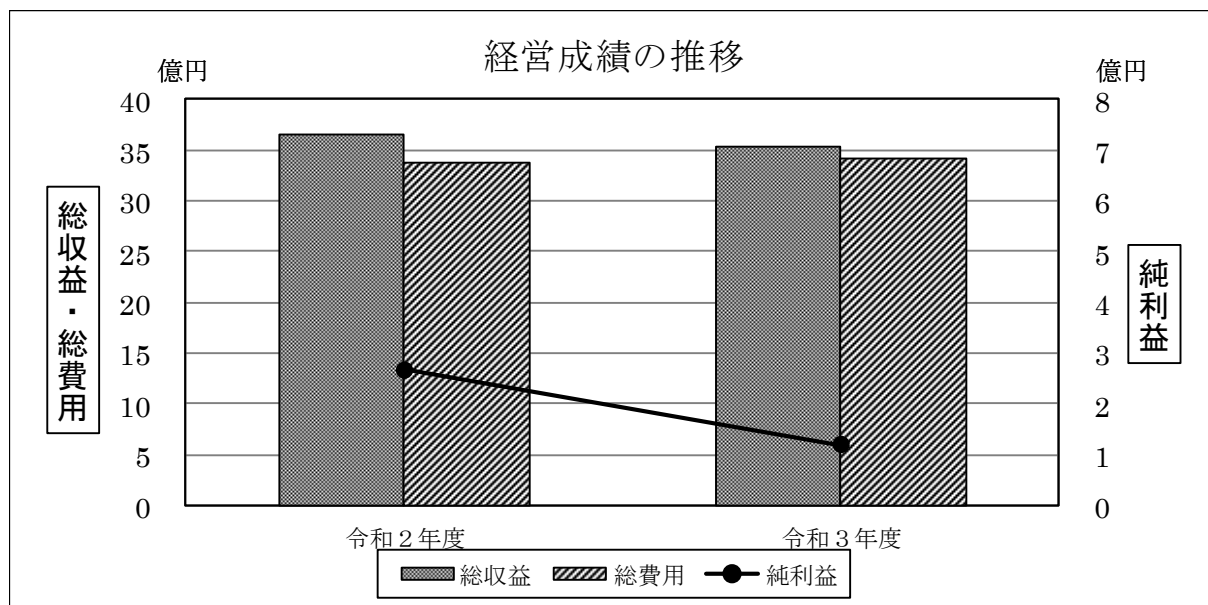
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,073,133,676円は、過年度分損益勘定留保資金176,613,300円、当年度分損益勘定留保資金841,146,334円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,737,228円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,636,814円で補填している。



### 3 経営成績

当年度の損益について、営業費用で多額の減価償却費があったことから1,563,880,825円の営業損失となったものの、他会計補助金570,488,000円及び長期前受金戻入1,304,576,727円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は83,199,319円となっている。これに、特別利益37,111,073円及び特別損失5,760円を計上した結果、当年度純利益は120,304,632円となった。

また、各損益比率から見ると、本業の成果を表す営業収支比率は50.9%となっているが、企業活動の成果を表し、数値が高いほど良いとされる経常収支比率は102.4%となっていて、業務活動の採算分岐点である100%を上回っている。



経営状況年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
営業収益 (1)	1,622,914,837	1,564,280,845	58,633,992	103.7
営業費用 (2)	3,186,795,662	3,101,910,395	84,885,267	102.7
営業利益 (3) (1)－(2) (△は営業損失)	△1,563,880,825	△1,537,629,550	△26,251,275	101.7
営業収支比率 ※	50.9	50.4	0.5	—
営業外収益 (4)	1,876,010,810	2,080,696,543	△204,685,733	90.2
営業外費用 (5)	228,930,666	258,057,274	△29,126,608	88.7
営業外利益 (6) (4)－(5)	1,647,080,144	1,822,639,269	△175,559,125	90.4
経常収益 (7) (1)＋(4)	3,498,925,647	3,644,977,388	△146,051,741	96.0
経常費用 (8) (2)＋(5)	3,415,726,328	3,359,967,669	55,758,659	101.7
経常利益 (9) (7)－(8)	83,199,319	285,009,719	△201,810,400	29.2
経常収支比率 (7)／(8)	102.4	108.5	△6.1	—
特別利益 (10)	37,111,073	9,931,600	27,179,473	373.7
特別損失 (11)	5,760	26,000,043	△25,994,283	0.0
総収益 (12) (7)＋(10)	3,536,036,720	3,654,908,988	△118,872,268	96.7
総費用 (13) (8)＋(11)	3,415,732,088	3,385,967,712	29,764,376	100.9
当年度純利益 (14) (12)－(13)	120,304,632	268,941,276	△148,636,644	44.7
前年度繰越利益剰余金 (15)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 (16))	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (17) (14)＋(15)＋(16)	120,304,632	268,941,276	△148,636,644	44.7

※ 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

(1) 収益

営業収益は 1,622,914,837 円、営業外収益は 1,876,010,810 円及び特別利益は 37,111,073 円である。

収益のうち、下水道使用料が 38.4%、長期前受金戻入が 36.9%、他会計補助金が 16.2%、他会計負担金が 7.5%を占めている。

(2) 費用

営業費用は 3,186,795,662 円、営業外費用は 228,930,666 円及び特別損失は 5,760 円である。

費用のうち、減価償却費が 64.6%、流域下水道維持管理費が 18.7%、支払利息及び企業債取扱諸費が 6.6%、管渠費が 4.2%、業務費が 2.9%、総係費が 1.5%を占めている。

(3) 汚水処理原価及び経費回収率

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料の単価は、141 円 67 銭（前年度比 2 円 22 銭、1.59%増）、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表す汚水処理原価は 150 円 00 銭（前年度同額）である。また、下水道使用料で必要な経費が賄えているかを示す経費回収率は 94.4%（前年度比 1.4 ポイント増）で、100%を下回るため、使用料収入だけでは汚水処理に要した費用を賄えていない状況である。

汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度
下水道使用料（A）	円	1,356,264,537	1,313,585,945
汚水処理費（B）※	円	1,436,052,000	1,412,930,000
年間有収水量（C）	m <sup>3</sup>	9,573,678	9,419,543
使用料単価（A/C）	円/m <sup>3</sup>	141.67	139.45
汚水処理原価（B/C）	円/m <sup>3</sup>	150.00	150.00
経費回収率（A/B）×100	%	94.4	93.0

※汚水処理費は公費負担分を除く。

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末の資産は 65,602,994,220 円である。内訳は、固定資産 65,068,833,278 円、流動資産 534,160,942 円である。

資産のうち、構築物が 92.1%、施設利用権が 4.7%、土地が 1.1%等を占めている。

### (2) 負債及び資本

当年度末の負債は 52,758,085,833 円である。内訳は、固定負債 12,020,905,519 円、流動負債 1,216,962,351 円及び繰延収益 39,520,217,963 円である。

当年度末の資本は 12,844,908,387 円である。内訳は資本金 12,405,169,655 円、剰余金 439,738,732 円である。

負債及び資本のうち、長期前受金収益化累計額を控除した長期前受金が 60.2%、資本金が 18.9%、企業債（固定負債）が 18.3%、企業債（流動負債）が 1.8%等を占めている。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の当年度純利益を計算の起点に、必要な調整項目を加減する間接法により作成されている。当年度は、現金支出を伴わない減価償却費等に加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,058,084,578 円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入を上回ったことにより、494,062,771 円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資、借入れ及び返済による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入れ等の収入を上回ったことにより、530,434,091 円の資金減少となった。

この結果、当年度は 33,587,716 円の資金増加となり、当年度末の資金期末残高は、248,354,860 円となっている。

野田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	120,304,632
減価償却費	2,206,895,100
固定資産除却費	2,211,794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,010
賞与引当金の増減額（△は減少）	115,000
長期前受金戻入額	△1,304,576,727
支払利息及び企業債取扱諸費	227,159,536
未収金の増減額（△は増加）	10,631,281
未払金の増減額（△は減少）	22,550,439
その他流動負債の増減額（△は減少）	△47,951
小計	1,285,244,114
利息の支払額	△227,159,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,084,578
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△919,263,675
無形固定資産の取得による支出	△42,140,003
国庫補助金等による収入	360,219,441
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	840,000
工事負担金による収入	18,276,297
受益者負担金による収入	88,005,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,062,771
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	545,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,135,022,091
他会計からの出資による収入	58,688,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,434,091
資金増加額又は減少額	33,587,716
資金期首残高	214,767,144
資金期末残高	248,354,860

## 5 建設投資

### (1) 建設改良事業（金額は消費税込み）

当年度の建設改良費は、管路建設改良費 944,436,609 円及びポンプ場施設改良費 60,440,200 円である。なお、ポンプ場施設改良費の野田市公共下水道施設耐水化計画策定業務委託料 14,190,000 円のうち、執行済の前払金 4,250,000 円を差し引いた 9,940,000 円を令和 4 年度に繰り越すものである。

主な拡張工事については、阿部沼第 3 号調整池築造工事(その 2)120,340,000 円、南部 1 号幹線築造工事(その 4)116,259,000 円、枝線管渠布設工事(3-4 工区)93,363,600 円である。

なお、当年度は 4,214m の管渠を延長し、当年度末の管渠総延長は 616,604m となっている。

主な建設改良工事については、平井汚水中継ポンプ場電気設備改築工事 81,400,000 円(うち、48,840,000 円は、前年度から繰り越された令和 3 年度実施分)、枝線舗装工事(その 10)23,863,400 円、枝線舗装工事(その 1)16,480,200 円である。

なお、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 0.8% 及びそれらを更新、改良及び維持した管渠延長を示す管渠改善率は 0.0% となっている。(資料 3 を参照)

### (2) 流域下水道整備事業（金額は消費税込み）

広域的な水質保全を図る観点から、流域下水道の整備を推進するための江戸川左岸流域下水道建設費負担金 46,354,000 円を支出している。

### (3) 企業債

当年度の企業債については、(1)及び(2)の建設改良事業及び流域下水道整備事業の財源として 545,900,000 円(前年度比 149,300,000 円、21.5%減)を借入れ、1,135,022,091 円(前年度比 17,955,801 円、1.6%増)の元金の償還及び 227,159,536 円(前年度比 29,123,915 円、11.4%減)の利息の支払を行っている。

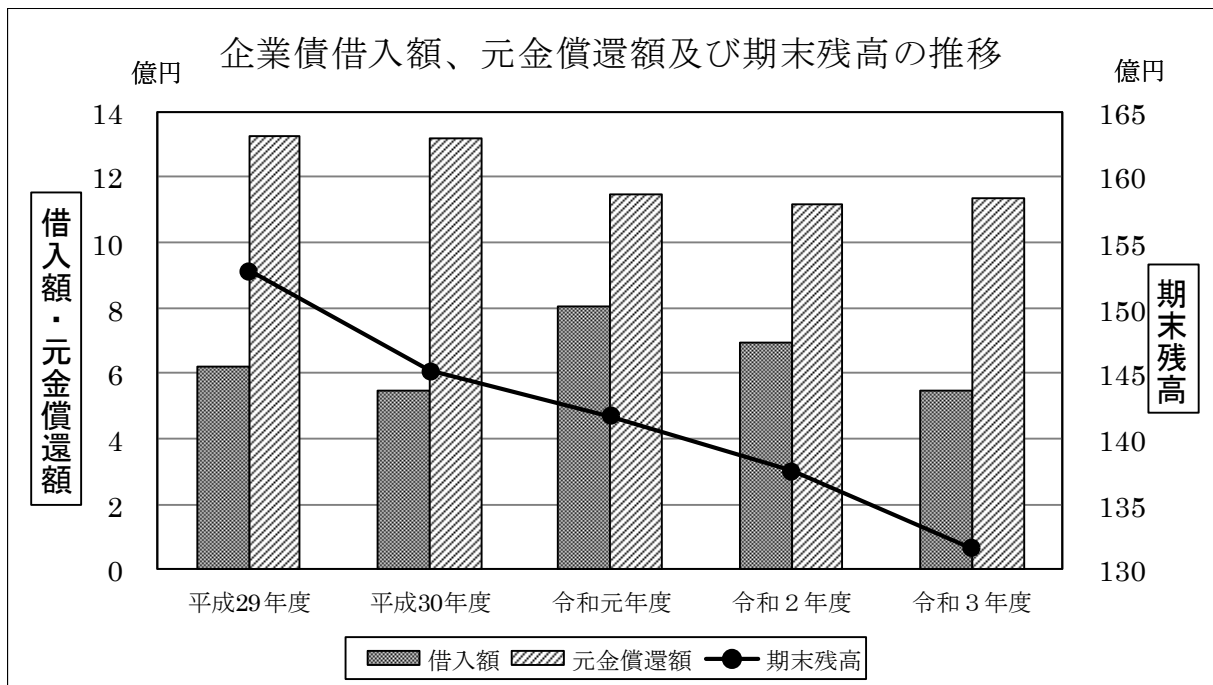
その結果、当年度末の未償還残高は 13,163,854,982 円(前年度比 589,122,091 円、4.3%の減)となっている。

なお、企業債の借入れ等の状況は、次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和2年度末残高	令和3年度借入金	令和3年度償還金	令和3年度末残高
財務省財政融資資金	2,758,148,954	0	479,632,726	2,278,516,228
簡易生命保険	1,603,350,409	0	142,617,054	1,460,733,355
地方公共団体金融機構	9,026,965,210	545,900,000	501,085,811	9,071,779,399
市中銀行	321,312,500	0	8,438,500	312,874,000
その他金融機関	43,200,000	0	3,248,000	39,952,000
合計	13,752,977,073	545,900,000	1,135,022,091	13,163,854,982



## 資 料

資料1	損益計算書に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・	38
資料2	貸借対照表に関する調書	・・・・・・・・・・・・・・・・	39～40
資料3	経営指標	・・・・・・・・・・・・・・・・	41～42



## 資料 1

## 損益計算書に関する調書

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 収 益	3,536,036,720	100.0	3,654,908,988	100.0	96.7
(1) 営 業 収 益	1,622,914,837	45.9	1,564,280,845	42.8	103.7
① 下水道使用料	1,356,264,537	38.4	1,313,585,945	35.9	103.2
② 他会計負担金	266,345,000	7.5	250,430,000	6.9	106.4
③ その他営業収益	305,300	0.0	264,900	0.0	115.3
(2) 営 業 外 収 益	1,876,010,810	53.1	2,080,696,543	56.9	90.2
① 他会計補助金	570,488,000	16.2	794,881,000	21.7	71.8
② 長期前受金戻入	1,304,576,727	36.9	1,284,872,022	35.2	101.5
③ 雑 収 益	946,083	0.0	943,521	0.0	100.3
(3) 特 別 利 益	37,111,073	1.0	9,931,600	0.3	373.7
① 過年度損益修正益	37,111,073	1.0	0	0.0	皆増
② その他特別利益	0	0.0	9,931,600	0.3	0.0
2 費 用	3,415,732,088	100.0	3,385,967,712	100.0	100.9
(1) 営 業 費 用	3,186,795,662	93.3	3,101,910,395	91.6	102.7
① 管 渠 費	142,060,483	4.2	136,861,217	4.0	103.8
② ポ ン プ 場 費	43,575,549	1.3	29,703,699	0.9	146.7
③ 水洗化普及指導費	57,454	0.0	12,457	0.0	461.2
④ 業 務 費	100,384,659	2.9	100,238,494	3.0	100.1
⑤ 総 係 費	51,257,761	1.5	61,112,928	1.8	83.9
⑥ 流域下水道維持管理費	640,352,862	18.7	597,073,064	17.6	107.2
⑦ 減 価 償 却 費	2,206,895,100	64.6	2,176,908,536	64.3	101.4
⑧ 資 産 減 耗 費	2,211,794	0.1	0	0.0	皆増
(2) 営 業 外 費 用	228,930,666	6.7	258,057,274	7.6	88.7
① 支払利息及び企業債取扱諸費	227,159,536	6.6	256,283,451	7.6	88.6
② 雑 支 出	1,771,130	0.1	1,773,823	0.0	99.8
(3) 特 別 損 失	5,760	0.0	26,000,043	0.8	0.0
① 過年度損益修正損	5,760	0.0	0	0.0	皆増
② その他特別損失	0	0.0	26,000,043	0.8	0.0
当年度純利益(1-2)	120,304,632		268,941,276		44.7
前年度繰越利益剰余金	0		0		0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0.0
当年度未処分利益剰余金	120,304,632		268,941,276		44.7

## 資料2

## 貸借対照表に関する調書

(資産の部)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 資 産	65,068,833,278	99.2	66,279,529,684	99.2	98.2
(1) 有形固定資産	61,995,297,758	94.5	63,095,748,573	94.5	98.3
① 土 地	701,178,171	1.1	693,193,321	1.0	101.2
② 建 物	294,442,596	0.4	304,086,366	0.5	96.8
③ 構 築 物	60,423,720,130	92.1	61,537,824,821	92.1	98.2
④ 機械及び装置	573,136,513	0.9	519,279,956	0.8	110.4
⑤ 工具、器具及び備品	2,820,348	0.0	3,068,154	0.0	91.9
⑥ 建設仮勘定	0	0.0	38,295,955	0.1	0.0
(2) 無形固定資産	3,065,085,520	4.7	3,179,331,111	4.7	96.4
① 施設利用権	3,065,085,520	4.7	3,179,311,111	4.7	96.4
(3) 投資その他の資産	8,450,000	0.0	4,450,000	0.0	189.9
① 出 資 金	8,450,000	0.0	4,450,000	0.0	189.9
2 流 動 資 産	534,160,942	0.8	511,205,517	0.8	104.5
(1) 現金・預金	248,354,860	0.4	214,767,144	0.3	115.6
(2) 未 収 金	285,806,082	0.4	296,438,373	0.5	96.4
資 産 合 計	65,602,994,220	100.0	66,790,735,201	100.0	98.2

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 固 定 負 債	12,020,905,519	18.3	12,617,954,982	18.9	95.3
(1) 企 業 債	12,020,905,519	18.3	12,617,954,982	18.9	95.3
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,020,905,519	18.3	12,617,954,982	18.9	95.3
2 流 動 負 債	1,216,962,351	1.9	1,186,417,491	1.8	102.6
(1) 企 業 債	1,142,949,463	1.8	1,135,022,091	1.7	100.7
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,142,949,463	1.8	1,135,022,091	1.7	100.7
(2) 未 払 金	57,268,989	0.1	34,718,550	0.1	165.0
(3) 引 当 金	14,524,000	0.0	14,409,000	0.0	100.8
① 賞 与 引 当 金	14,524,000	0.0	14,409,000	0.0	100.8
(4) その他流動負債	2,219,899	0.0	2,267,850	0.0	97.9
① 預り諸税等	19,899	0.0	67,850	0.0	29.3
② その他預り金	2,200,000	0.0	2,200,000	0.0	100.0
3 繰延収益(1)+(2)	39,520,217,963	60.2	40,332,363,783	60.4	98.0
(1) 長期前受金	42,108,208,910	60.2	41,617,235,805	60.4	98.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,587,990,947		△1,284,872,022		
負債合計	52,758,085,833	80.4	54,136,039,334	81.1	97.5
4 資 本 金	12,405,169,655	18.9	12,334,857,669	18.4	100.6
5 剰 余 金	439,738,732	0.7	319,141,276	0.5	137.8
(1) 資本剰余金	50,492,824	0.1	50,200,000	0.1	100.6
① 受贈財産評価額	292,824	0.0	0	0.0	皆増
② 国庫補助金	50,200,000	0.1	50,200,000	0.1	100.0
(2) 利益剰余金	389,245,908	0.6	268,941,276	0.4	144.7
① 減債積立金	268,941,276	0.4	0	0.0	皆増
② 当年度未処分利益剰余金	120,304,632	0.2	268,941,276	0.4	44.7
資本合計	12,844,908,387	19.6	12,653,998,945	18.9	101.5
負債・資本合計	65,602,994,220	100.0	66,790,735,201	100.0	98.2

## 資料 3

## 経 営 指 標

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式	備 考
固定資産構成比率 (%)	99.2	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合。一般にこの比率は、低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は、施設型の事業であるため、この比率はととも高い傾向にある
固定負債構成比率 (%)	18.3	18.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める固定負債の割合。事業体の他人資本依存度を示す指標で、低い方がよい。
自己資本構成比率 (%)	79.8	79.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)に占める自己資本の割合。この比率が高いほど、経営の安定性が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.1	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。比率は100%以下が望ましい。
流動比率 (%)	43.9	43.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上が望ましい。
経常収支比率 (%)	102.4	108.5	$\frac{\text{経常収益 (営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。
総収支比率 (%)	103.5	107.9	$\frac{\text{総収益 (営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益)}}{\text{総費用 (営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失)}} \times 100$	収益性を見るための指標。比率が高いほど総利益率が高いことを表し、100%未満の場合は損失が生じていることを示す。
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業活動により生じた損失で、繰越離籍剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金の状況で、0%が望ましい。
利子負担率 (%)	1.7	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期・一時借入金} + \text{再建債} \cdot \text{リース債務}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、比率が高くなる。
企業債残高対事業規模比率 (%)	933.2	1,005.4	$\frac{\text{企業債残高現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円)	121.67	128.88	$\frac{\text{企業債残高現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	現在処理区域内人口1人当たりの企業債残高を表す指標である。
汚水処理原価 (円)	150.0	150.0	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
経費回収率 (%)	94.4	93.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。

項目	令和3年度	令和2年度	算式	備考
水洗化率 (%)	93.2	93.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
有形固定資産 減価償却率 (%)	6.2	3.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)	0.8	0.8	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管渠改善率 (%)	0.0	0.0	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	7.0	7.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。